

廃棄物処理法における不法焼却罪とその周辺

—廃棄物の不法焼却とそれに関連する刑事罰について—

今 井 康 介

I 序論

- (1) はじめに
- (2) 廃棄物の焼却と不法焼却罪
- (3) 本稿の問題

II 特別刑法における特殊なルール?

- (1) 基本的視座
- (2) 美濃部達吉の見解
- (3) 現在の刑法学者の通説的な理解

III 廃棄物処理法内部の問題

- (1) 焼却前段階の問題
 - i 不法投棄・不法焼却目的での収集又は運搬をした者(26条6号)の解釈
 - ii 不法投棄・不法焼却目的での収集又は運搬をした者と不法焼却罪の関係
- (2) 焼却段階の問題
 - i 不法焼却の未遂と不法投棄の既遂の交錯領域?
 - ii 自己所有地での焼却
- (3) 焼却後の問題
- (4) その他の問題
 - i 無許可営業の罪(25条1項1号)の理解
 - ii 無許可営業の罪と不法焼却罪
 - iii 産業廃棄物の受託禁止違反(25条1項13号)

IV 廃棄物処理法以外の規定との関係

- (1) 森林法
- (2) 軽犯罪法
- (3) 刑法

V 終わりに

I 序論

(1) はじめに

本稿は、廃棄物が不法に焼却され、その結果周辺に影響が生じた場合に問題となる「⁽¹⁾廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「廃棄物処理法」)の刑事罰、具体的には不法焼却罪(16条の2、25条1項15号)、および同時に問題となる他(法)の刑事罰について、若干の検討を行うものである。⁽²⁾

(2) 廃棄物の焼却と不法焼却罪

我が国では廃棄物が焼却処分され⁽³⁾、その結果、周辺環境に被害が及び、さらに周辺住民にも被害が及ぶ事件が、80年代から90年代にかけて、社会的問題として取り上げられた。⁽⁴⁾例えばその中でも特に有名なものとしては、所沢市の産業廃棄物焼却による健康被害の事件がある。⁽⁵⁾廃棄物の焼却による環境の悪化という社会問題に廃棄物処理法として正面から対処したのが、2000年改正で新しく導入された不法焼却の禁止(16条の2)に関する規定(本稿では「不法焼却罪」)⁽⁶⁾である。

もっとも、不法焼却罪の規定自体が新しいため、また不法焼却の訴追状況が明らかでなく、さらには判例もほとんど存在しないこともあって、学説においては不法焼却罪について、ほとんど議論が存在せず、それゆえに解釈上の問題点すら明らかでなかった。⁽⁷⁾2003年改正で未遂犯処罰規定(25条2項)、2004年改正で焼却の予備的行為を処罰する規定(26条6項)が相次いで導入されたことも、議論を難しくした要因といえるであろう。そのような中、不法焼却罪について検討した私の別稿は、次のような理解に至った。

不法焼却罪は、焼却を許容する例外事由が存在しないのにもかかわらず、「廃棄物」を「焼却」することにより、その結果として生活環境を侵害する

ことによって成立する抽象的危険犯である。「廃棄物」は、物の性質から純粹客観的に判断することは難しく、客観面および主観面があわせて考慮されるべきである（いわゆる総合判断方法）。また、「焼却」という構成要件要素は、本罪が周辺環境への侵害を保護している以上、廃棄物がどの程度焼き壊されたか、言いかえれば廃棄物自体の燃焼状態に着目するのではなく、廃棄物が高温で急激に変化させられることで、周辺へ影響が生じたか否かという観点から判断されるべきである。⁽⁸⁾

（３）本稿の問題

不法焼却が行われる事例の多くは、廃棄物に「火」がつけられることによって発生する。少量の廃棄物であればドラム缶に入れて火がつけられ、⁽⁹⁾大量の廃棄物であれば穴が掘られ、⁽¹⁰⁾その中で焼却が行われることが多い。その際、火はその性質上（酸素と着火物という条件がそろえば）、容易に周辺に燃え広がってしまう。⁽¹¹⁾例えば、新聞で報じられたある事件では、物置小屋を解体した際の角材や木片など約150キロを（不法に）焼却した者が、燃え尽きたと思って帰宅したところ、火が残っており、残り火が枯れ草などに燃え移り、⁽¹²⁾約1000㎡が燃えた。また、伐採した木の枝を（不法に）焼却していたところ、⁽¹³⁾風が強かったために火が周辺の木々に燃え移り、山林4ヘクタールが燃える事件も発生している。さらに、火が燃え移りやすいのは屋外だけでなく、屋内でも同様である。倉庫で発生した火災が、廃プラスチックなどの廃棄物を不法に燃やしていた為に発生した疑いが強まり、倉庫で働く従業員らが事情聴取される事件も生じている。⁽¹⁴⁾いずれも廃棄物の不法焼却に関する事件として報じられている。

これらの場合には、廃棄物処理法の不法焼却罪が成立するのみならず、（後述する）他法の刑事罰も成立する可能性が高い。さらにその場合、両者の関係をいかに解すべきか問題となる。また、廃棄物を焼却した後、焼却灰を埋める事件も発生している。⁽¹⁵⁾この場合、焼却灰を埋める行為は、不法投棄罪（16

条)に該当する可能性が高い。そうすると不法投棄罪と不法焼却罪の関係、すなわち廃棄物処理法内部の刑罰規定同士の関係をいかに考えるか問題となる。もっとも、すでに述べたように、廃棄物処理法の刑罰規定の解釈については、議論が不十分なところがあり、不明な点が多い。そこで、本稿は、不法焼却が行われた際の刑事罰に関する諸問題について、不法焼却罪に関する私見を前提として若干の試論を行うものである。⁽¹⁶⁾

II 特別刑法における特殊なルール？

(1) 基本的視座

不法焼却罪は、特別刑法の罰則の一つである。⁽¹⁷⁾ 特別刑法はたしかに特別法ではあるが、通常の刑法各則処罰規定と同様、刑法総則の適用を受けるという現在の通説的理解にしたがえば、⁽¹⁸⁾ 廃棄物処理法の刑罰規定も、刑法総則の規定の適用を受けることは明らかである。⁽¹⁹⁾ そしてそれゆえ、構成要件該当性、⁽²⁰⁾ 違法性、⁽²¹⁾ 有責性、⁽²²⁾ 故意、⁽²³⁾ 共犯の成否、⁽²⁴⁾ (他罪との) 罪数処理等が問題となる場合、原則として刑法総論で行われてきた議論を参考にして考えることができる。⁽²⁵⁾ しかしながら、かつて学説の中には、この通説的な理解に強く異を唱える見解が存在した。⁽²⁶⁾ それは、美濃部達吉の見解である。⁽²⁷⁾

(2) 美濃部達吉の見解

美濃部は、行政犯と刑事犯は、性質が異なっているとし、その責任について原則を異にすべきものであるという観点から、行政犯について一般に刑法総則の適用を行う見解を批判し、独自の帰結を導いた。⁽²⁸⁾

例えば、犯罪の成立要件として故意(刑法38条1項)について、行政犯は刑事犯とは異なり犯人の反道徳性・反社会性を罰するのではなく行政上の目

的のために命ぜられている義務違反を罰するものであるから、故意を要せず、
 義務違反の事実で足りるとし、また責任能力（刑法39条1項）についても、
 行政犯は悪性を罰するのではなく行政上の義務の遵守を確保することを目的
 とするので、是非弁別能力を有する必要はないとし、さらに共犯規定（刑法
 60条以下）の適用も、行政犯においては義務を負っている者のみに責任をと
 どめるべきであるとして否定した。⁽²⁹⁾その後、罪数についても、行政犯は行政
 目的達成の為の命令・禁止の違反という刑事犯とは異なる独自の内容を有す
 るため、行政犯相互間には牽連犯（刑法54条後段）は適用されず、刑法犯の
 手段として行政犯が犯されたときには、刑法犯の処罰は行政犯の処罰を吸収
 し、牽連犯たり得るとした。⁽³⁰⁾⁽³¹⁾⁽³²⁾

美濃部の見解は、ばらばらに規定されている「過料」と「刑罰」を統一的
 な観点から決定するという、「立法政策」的な提言をも含意したものであつ
 たが、有力な行政法学者が美濃部の見解を好意的に評したため、徐々に解釈
 論としてもその理解が承認されるようになった。⁽³³⁾すなわち例えば田中二郎は、
 行政罰の場合には、⁽³⁴⁾刑法にいう故意犯処罰の原則が妥当せず過失で足ると
 解し、また罪数処理についても、⁽³⁵⁾道路交通法上の各種違反行為と刑法上の業
 務上過失致死傷罪の相互の関係は行政犯の性質上、併合罪とすべきとしたの
 である。⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾

(3) 現在の刑法学の通説的な理解

しかし、明文の規定がないにもかかわらず、特別刑法上の犯罪の「性質」
 に着目して、刑法総則の適用を排除することや、特別刑法犯の罪数処理を通
 常のそれと全く異なる扱いをすることは出来ない⁽³⁸⁾と解すべきである。そもそ
 も行政罰と刑事罰の区別は相対的な区別に過ぎない。それゆえ、少なくとも
 行政罰に関し刑法8条の（明示的な）特別な規定がない限り、⁽³⁹⁾刑法総則は適
 用されると解さなければならない。⁽⁴⁰⁾また、美濃部の議論がおこなわれた当時
 と異なり、行政犯に対して、制裁としても罰金だけでなくかなり重い自由刑

が科せられるようになった今日、刑罰という厳しい制裁手段を用いる場合に、刑法の適用を排除し、責任能力などの一般原則から逃れることは許され⁽⁴¹⁾ない、と解すべきである。⁽⁴²⁾そしてそうだとすると、罪数処理等も、行政犯の特殊性を強調すべきではないということになるだろう。これを踏まえ、次に廃棄物処理法内部の罰則規定の関係を検討していこう。

Ⅲ 廃棄物処理法内部の問題

以下では、(1) 焼却前段階の問題、(2) 焼却段階の問題、(3) 焼却後の問題を検討した後、(4) 各種基準違反等その他の問題を論ずる。

(1) 焼却前段階の問題

廃棄物処理法においては、25条以下に、罰則にかかる行為が定められている。その中でも、廃棄物を焼却する前の段階との関係で問題となるのは、廃棄物の不法焼却目的での運搬(26条6号)である。

i 不法投棄・不法焼却目的での収集又は運搬をした者(26条6号)の解釈

本罪は、不法焼却⁽⁴³⁾(および投棄)の前段階でこれをやめさせ、このような行為を取り締まるために、平成16年(2004年)改正で導入されたものである。⁽⁴⁴⁾この規定の構成要件解釈においては、「収集」と「運搬」の意義が問題となる。

「運搬」に関しては、文字通り廃棄物を運ぶことをい⁽⁴⁵⁾う、と解されてい⁽⁴⁶⁾る。本罪の運搬の意義は、1条の目的規定における「運搬」と同様に、必要に応⁽⁴⁷⁾じて廃棄物を移動させることをいい、積替えを行うことを含む、と解すべきであろう。

これに対し「収集」の意義に関しては若干の問題がある。「収集」と

いう構成要件要素も、基本的には、文字通り廃棄物を集めることである⁽⁴⁸⁾と解されている。収集の意義も1条の目的規定における収集と同様に、廃棄物を⁽⁴⁹⁾取り集め、運搬できる状態に置くことをいう、と解すべきであろう。それゆえ、自らの力で集めた場合に「収集」が認められるのは当然のことである⁽⁵¹⁾。問題となるのは、第三者が集めるなどして、自らが能動的な行為を行っていない場合である⁽⁵²⁾。

このような場合には、次の2種類が考えられる。①第三者と事前に共謀して第三者に収集活動をさせ、それを受け取る場合、これは、共謀共同正犯の事例であるから、まさに自ら収集したと同様に評価されることは当然である⁽⁵³⁾。しかし、②第三者が勝手に収集してきた廃棄物を、単に自らが管理する場所で受け取る場合であっても、なお収集と評価することが許されるのであろうか。

この点で参考事例となるのは、被告人自ら無許可で産業廃棄物の収集運搬を行っていた上、第三者からの委託を受けて同人が収集して運び込んできた産業廃棄物を、自己の管理地で受け取っていた事案につき、受取行為を「収集」にあたると解した神戸地判平成20年2月19日公刊物未掲載である⁽⁵⁵⁾。この場合、被告人は、自己の管理地に廃棄物が運び込まれるのを待っており、能動的な行為をしていないようにも見えるために、収集と評価できるか問題となる。

これに関し城祐一郎は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るという法の目的に照らして考えるのなら、第一に、産業廃棄物を自らが無許可で自己の管理に係る場所に運び込む場合と、別の業者が運び込んできた産業廃棄物を受け取る場合とを厳格に区別しなければならないほどの理由はなく、第二に、共謀がなくとも廃棄物を受け取る行為は第三者をして自らの手の代わりに収集させたとも評価しうるため、（受取行為を）「収集」と認定してもよいとする⁽⁵⁶⁾。

しかしこのような考え方には疑問がある。26条6項の罰則、すなわち不法投棄・焼却目的での収集又は運搬をした者を取り締まる罰則は、実行の着手

⁽⁵⁸⁾
 を証明することが難しい場合もある未遂罪（25条2項）とは異なり、犯意の
 明らかな外形があれば取り締まることの出来る目的犯が、取り締まりに有効
 であるとして、⁽⁵⁹⁾廃棄物処理法2004年改正で不法焼却罪の既遂、⁽⁶⁰⁾未遂⁽⁶¹⁾に加えて、
⁽⁶²⁾
 後から付け加えられたものである。換言すれば、予備罪という形で立法する
 のではなく、犯意の明らかな外形という点から処罰を行いやすいような構成
 要件が作られ、立法されたのである。それゆえに、26条6項の各構成要件要
 素を解釈するに際しては、その外形が重視されなければならない、行為の実質
 的な意味の観点から「収集」を検討して、第三者の運び込みを本人の収集と
 同視することは許されないと解すべきである。また、共謀がない（認定でき
 ない）場合、直ちに収集が認められないかといえそうではなく、承継的共
 同正犯の理論を使い、⁽⁶³⁾行為者が先行する第三者の収集を「積極的に利用する
 意思」を持って自らの管理地に廃棄物の引き入れをみとめたような場合、収
 集を認める余地も存在する。⁽⁶⁴⁾さらに実務上は、自己の管理地以外で受け取っ
 た場合にはその後に運搬行為がなされるのは明らかであるから、この運搬を
 もって処罰すればよいと思われる。それゆえ26条6号の検討に際し、「収集」
 は、廃棄物を取り集め、運搬できる状態に置く能動的な外形をその内容とす
 べきである。

ii 不法投棄・不法焼却目的での収集又は運搬をした者と不法焼却罪の関 係

本罪（26条6号）の成立には、さらに不法投棄ないし焼却の「目的」を持っ
 て「収集」または「運搬」する必要があるが、この目的自体は、その後実際
 に焼却されたか否かとは関係がない。例えば、廃棄物を不法な焼却目的で運
 搬したが、現場に警察官やパトロールの姿が見えたため、焼却をとりやめた
 場合や、さらに急遽予定を変更して、そばの山に投棄したような場合であつ
 ても、本罪の成立には関係がない。

本罪（26条6号）が成立し、さらにその後25条1項15号の不法焼却罪（も
 しくは14号の不法投棄罪）も成立する場合、両者の罪数関係が問題となるが、

前述したように、本罪は焼却（または投棄）に関する未遂の前段階にあたる行為を処罰するために作られた、いわば不法焼却の予備を処罰する、予備罪の規定である以上、刑法における予備罪と既遂罪の⁽⁶⁵⁾関係と同様の罪数処理が行われるべきである。⁽⁶⁶⁾それゆえ、本罪と不法焼却罪は通常、包括一罪と解されるべきである。⁽⁶⁷⁾

（２）焼却段階の問題

ⅰ 不法焼却の未遂と不法投棄の既遂の交錯領域？

焼却の意義については、すでに別稿で⁽⁶⁸⁾紹介・検討したため、本稿ではそこで検討できなかった問題について言及することにする。上述のように、大量の廃棄物焼却は、穴が掘られ、その中で廃棄物が焼却されることが多い。この場合、穴に廃棄物を投入する（もしくは廃棄物をトラック等からおろした）⁽⁷⁰⁾段階で、（不法焼却罪の未遂より重い）不法投棄罪の既遂が認められる余地があるのではないかと⁽⁷¹⁾かつて指摘されたことがある。それゆえこの場合、いかに考えるべきか問題となる。

学説において、不法投棄罪の「捨てる」の構成要件解釈は、かつて最終的な自然への還元であると説明されていたが、⁽⁷²⁾不要物としてその管理を放棄した場合を含むとする最高裁決定（最決平成18年2月20日刑集60巻2号182頁）が登場している点からすると、焼却の為にダンプカーから廃棄物をおろした場合にも、不法投棄罪が成立する可能性が高い（ただし「みだりに」の解釈と、廃棄物管理等の具体的な事情による。）。それでは、ダンプカーから廃棄物をおろした時点で不法焼却罪の実行の着手が認められ、不法焼却罪の未遂の成立の余地はないのであろうか。

別稿で述べたように、そもそも「焼却」は、廃棄物が高温で急激に変化することによって周辺環境に影響を与えることである。⁽⁷³⁾そうすると、廃棄物は（通常）ひとりで勝手に発火するわけではなく、人間が火を与えてはじめて燃焼するため、この火を与える段階になってはじめて未遂犯が成立し、その

後、廃棄物の燃焼により、周辺への影響が発生してはじめて既遂となると解すべきである。廃棄物に火を放つ行為や、廃棄物が燃えやすいように火をつける直前にガソリンをかける行為などは、周辺への影響が発生する危険を飛躍的に高めている以上、着手を認め未遂犯の成立を肯定できると思われる。しかし、前述のように廃棄物をダンプカーからおろしただけでは、このような危険を高めたとは言い難いと思われる。このようにしてみると、ダンプカーからの廃棄物をおろす行為それ自体は、不法投棄罪の既遂のみ成立の余地があるにすぎないと解すべきであろう。⁽⁷⁴⁾

ii 自己所有地での焼却

不法投棄罪においては、廃棄物をおろす場所が自己の管理地か否かは重要ではない。学説上自らが所有する土地に投棄する場合であっても同罪成立に問題はない、と解されている。⁽⁷⁷⁾ さらに自己の管理する土地であっても不法投棄罪を肯定した裁判例および最高裁決定（最決平成18年2月20日刑集60巻2号182頁）も登場している。⁽⁷⁹⁾ 問題となるのは、不法焼却罪でも不法投棄罪と同様に解することができるか否かである。生活環境の保全が廃棄物処理法の目的の一つである以上、自らの土地で焼却したか、他者の土地で焼却したかは同罪成立に重要でない。それゆえ、不法焼却罪においても不法投棄罪と同様に、自己所有地で焼却した場合であっても同罪成立に問題はないと解すべきであろう。⁽⁸¹⁾

(3) 焼却後の問題

廃棄物の焼却が行われると、通常、焼却灰・燃えかすが発生する。この焼却灰等をどこかに捨てたり、そのまま放置する場合、不法焼却罪とは別に新たに不法投棄罪の成立が考えられる。というのも、焼却灰を捨てる場合には、焼却灰も廃棄物であり、これをみだりに投棄すれば、不法投棄罪が成立すると解することに何ら問題はないからである。⁽⁸²⁾ それでは、廃棄物の焼却により

すでに既遂に達している不法焼却罪と、灰の投棄により新たに成立する不法投棄罪⁽⁸³⁾の関係をどのように解すべきであろうか。私の理解によれば、両者を常に併合罪（刑法45条）とするべきではない。

不法焼却後に灰を投棄する場合には、2つの場合が考えられるだろう。すなわち①そのまま焼却した場所で放置ないし焼却の痕跡を、例えば隠すために土をかぶせる場合、②焼却後の灰を取り出し、違う場所で投棄する場合である。結論から述べれば、①の場合は、両者を包括一罪とすべきであるのに対し、②の場合は、併合罪（刑法45条）とすべきである。その結論の差は、両罪の不法内容が密接に関連するか否かという違いに由来する。すなわち、一方で不法焼却罪の内容は焼却によって周辺環境に影響を与えることであり、他方、不法投棄罪も廃棄物の管理放棄によって環境負荷を増大させることによって周辺環境への影響を与えることである。両罪の不法内容は、ともに周辺環境への影響にあると解される。そうだとすると、周辺環境への影響の内容が実質的に重なり合う場合、両罪は不法内容が密接に関連する以上、包括一罪と解されるべきである⁽⁸⁴⁾。具体的には、焼却の後、同一現場で灰を放置する場合には、周辺への影響は、実質的には一つであると解される（もちろん不作為犯であれば保障人的地位が必要である。）。これに対し、焼却後、隣の山に捨ててくるような場合には、焼却灰が異なる場所で新たに環境への影響を与える。それゆえこの場合には、周辺環境への影響が異なっているため、包括一罪とすることは許されず、併合罪とすべきである。

以上で述べたように、不法焼却と、焼却後の焼却灰の投棄が包括一罪にされるべきか否かは、周辺環境の侵害が実質的に一つか否かを基準とすべきである。周辺環境への影響が実質的に一つであるかについては、限界領域が不明確ではあるが、焼却廃棄物の量、焼却場所と投棄場所の隔離性、焼却と投棄の時間的隔離性等から判断が可能であろう。

最後に、罪数処理に関し、実務上参考となるのは、被告人が単独で廃棄物を土地に野積み（先行行為）した後、被告人が共犯者と共謀の上にこの廃棄物に覆土した（後行行為）事案につき、検察官が起訴した後行行為に不法投

棄罪が成立するとした東京高判平成21年4月27日東高刑60巻1=12号44頁で⁽⁸⁵⁾ある。本判決の論点は、後行の覆土行為が、「投棄（捨てる）」といえるかであった。⁽⁸⁶⁾これを肯定する場合、次いで問題となるのは、先行行為と後行行為の罪数関係である。もっとも、この事件では、後行行為のみが起訴されているため、罪数関係は問題とはならなかったが、本判決の評釈中には、仮に問題となった場合でも包括一罪を否定する理由はないと評価するものがあり、⁽⁸⁷⁾不法焼却を先行行為とし、不法投棄を後行行為とする場合の処理においても参考となるであろう。

（４）その他の問題

以上、本稿では焼却の前後の行為について検討してきた。廃棄物処理法においては、さらに廃棄物の処分方法や取り扱いを詳細に規制しており、この各種規制に違反した場合にも罰則が規定されている。以下では、主要な各種罰則との関係を簡単に検討する。

ⅰ 無許可営業の罪（25条1項1号）の理解

廃棄物を、業として「収集」又は「運搬」又は「処分」する際には、事業者自らが行うとき及び再生利用される廃棄物のみを取り扱うときを除いて、一般廃棄物については市町村長、産業廃棄物については都道府県知事の許可が必要である。それゆえ、例えば無許可で他人の一般廃棄物を有料収集し、こっそりと焼却処分する行為を反復継続した場合には、不法焼却罪だけでなく、無許可営業の罪も成立する。この無許可営業罪の構成要件要素で若干問題があるのは、「業として」および「処分」の解釈である。⁽⁸⁸⁾

「業として」の解釈については、廃棄物処理法固有のものではなく、他法⁽⁸⁹⁾と同様であると解されており、反復継続して行う意思のもとに行われれば⁽⁹⁰⁾足り、有償か無償か、処理料金を受け取るか否かとは関係がない、とされて⁽⁹¹⁾いる。「処分」は、最終処分及び最終処分をするための中間処分を含んだ概

念であり、その形態としては、埋立、投棄、焼却等一切の形態を含み制限は⁽⁹²⁾ない、とされている。⁽⁹³⁾

ii 無許可営業の罪と不法焼却罪

以上のような各構成要件要素が満たされる場合に、無許可営業罪の罪が成立すると解されるが、上の例のように、不法焼却罪も成立すると考えられる場合、両者の罪数関係をいかに解すべきであろうか。⁽⁹⁴⁾この点で参考になるのは、かつて不法投棄罪と無許可廃棄物処理業罪の関係で行われていた処理である。学説上、両者を併合罪とする処理と、⁽⁹⁵⁾観念的競合とする処理とが対立⁽⁹⁶⁾していた。実務上は、東京高判平成13年4月25日東高刑52巻1=12号25頁が、併合罪による処理を否定していた（高検速平成13年84頁も参照）。

そもそも不法焼却罪は、焼却による周辺環境への影響を防ぐことをその目的とするのに対し、無許可営業罪は、行政規制の及ばないところで廃棄物の処理が反復されることによって、処理計画が全うされず、大量の廃棄物が無秩序に処理されることを防ぐ目的で立法されている。⁽⁹⁷⁾つまり、前者は環境破壊が、後者は行政規制を潜脱した点が侵害された不法内容である。それゆえ、両者は独立に成立すると解さなければならない。そこで問題となるのは、両者が一個の行為によって行われており、観念的競合（54条1項前段）にあたるのではないかという点である。

確かに、不法焼却行為と処分行為としての焼却は、「法的評価をはなれ構成要件的観点を捨象した自然的観察のもとで、行為者の動態が社会見解上一個のもののとの評価をうける場合」（最判昭和49年5月29日刑集28巻4号114頁）といえるかもしれない。しかし、無許可「収集」や無許可「運搬」行為は、「焼却」とはその犯罪の時期や場所も相違するため、観念的競合と評価するのは難しい場合もある。⁽⁹⁸⁾なお、無許可営業の罪は、営業犯であり、⁽⁹⁹⁾営業行為の実態としては、収集から焼却処分までを含むと解される。この観点から、無許可営業罪と不法焼却罪の両罪を観念的競合と解することが不可能ではないが、犯罪の実行時期や場合が異なる場合には、むしろ併合罪として処理す

ることが適切だと思われる。⁽¹⁰⁰⁾それゆえ、無許可「収集」及び「運搬」の場合には併合罪として処理し、無許可「処分」の場合には観念的競合として処理するべきである。

iii 産業廃棄物の受託禁止違反（25条1項13号）

産業廃棄物収集運搬業者その他環境省令で定める者以外の者は、産業廃棄物の収集又は運搬を、産業廃棄物処分業者その他環境省令で定める者以外の者は、産業廃棄物の処分を、それぞれ受託してはならない（14条15項）。これに反して産業廃棄物の処理を受託した者は、産業廃棄物の受託禁止違反の罪となる。

これは、かつて事業者が無許可業者に産業廃棄物の処理を委託した場合には委託基準違反で罰せられるのに対し、受託した無許可業者が処理の実行行為を行わず第三者に処理を委託した場合には罰する仕組みがないとの問題が指摘されていたために、受託禁止規定を創設し、許可を受けた産業廃棄物収集運搬業者又は産業廃棄物処理業者等以外の者は、産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分をしてはならないこととし、無許可業者が産業廃棄物の処理の委託を受け、これをさらに第三者に再委託する行為を防止することにしたものである。⁽¹⁰¹⁾

それゆえ「受託」とは、「委託」に対応する意味に解されるべきであろう。そうだとすると、「受託」にあたっては、一般的な契約成立と契約の履行をいうのではなく、現実に産業廃棄物処理を依頼され、引き受けたことで足り、実際に収集・運搬・処分をする必要はないと解するべきである。⁽¹⁰²⁾具体的に言えば、産業廃棄物処理を委託された者は、受託した時点で本罪が成立し、その後焼却した場合には不法焼却罪が成立すると解すべきである。両罪が成立する場合、罪数処理が問題となるが、無許可営業の罪で述べたのと同様の観点からすると、併合罪として処理するべきである。

IV 廃棄物処理法以外の規定との関係

最後に、廃棄物処理法以外の規定との関係を、若干検討しよう。

（１）森林法

冒頭であげた、伐採した枝を焼却していたところ、火が周辺の木々に燃え移り、山林が焼けた事件においては、森林失火罪（森林法203条）も成立する余地がある。⁽¹⁰³⁾ 例えば冒頭であげたように、不法焼却が原因となつて、森林に燃え移ったような場合であれば、両罪は観念的競合の関係に立つと解すべきである。⁽¹⁰⁴⁾

（２）軽犯罪法

廃棄物を、建物や森林のすぐわきで野焼きするような場合、火気乱用の罪（軽犯罪法1条9号）も成立する場合が考えられる。同罪は、相当の注意をしないで、建物、森林その他燃えるような物の附近で火をたき、又はガソリンその他引火しやすい物の附近で火気を用いた者に成立するからである。両罪⁽¹⁰⁵⁾の関係が問題となるが、火気乱用の罪の趣旨である火災予防という点は、廃棄物処理法の不法焼却罪の保護法益である周辺への影響という点で重なっているため、両罪が同一の行為の場合であれば、法条競合の関係にあり、不法焼却罪が優先的に成立すると解すべきである。

（３）刑法

刑法においては、放火罪、特に110条1項との関係が問題となる。放火罪における「焼損」＝不法焼却罪における「焼却」と解すべきではないことに

についてはすでに別稿で述べた。⁽¹⁰⁶⁾ところで、不法焼却罪と110条1項の罪数が問題となるが、両罪は共に公共の危険や周辺への影響という点を防ぐための規定であり、保護法益が重なるところがある。それゆえに、両者は法条競合の関係にあると解すべきであろう。

V 終わりに

本稿では、不法焼却罪が問題となる事例において、同時に成立しうる主要な他の犯罪を取り上げ、不法焼却罪との関係を検討してきた。廃棄物処理法の罰則が、実務でどのように運用されているか、機能しているかについては、現在、十分に明らかにされたとはいえない状況にあり、今後、判例等を通じてさらなる検討が必要である。

- (1) 昭和45年（1970年）第64回臨時国会（いわゆる「公害国会」）において成立した「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）である。
- (2) 本稿は、問題となりうる主要な刑事罰との関係を試論するものである。ただし、本稿で論ずる刑事罰がすべての刑事罰ではない点に注意を要する。廃棄物処理法と他法の（刑罰）規定の関係については、阿部鋼「環境法としての廃棄物処理法（1）～（4）」月刊廃棄物510号（2013年）40頁以下、511号（2013年）42頁以下、512号（2013年）42頁以下、513号（2013年）40頁以下が詳しい。
- (3) 我が国において、廃棄物（ごみ）が焼却処分されるようになった歴史的経緯については、溝入茂『ごみの百年史』（学芸書林、1988年）11頁以下、同『近代ゴミ処理の風景』（日本環境衛生センター、1995年）9頁以下、稲村光郎「ごみからみる社会史」C&G—市民がつくるごみ読本8号（2004年）128頁以下、溝入茂『明治日本のごみ対策』（リサイクル文化社、2007年）90頁以下、同『廃棄物法制 半世紀の変遷』（リサイクル文化社、2009年）1頁以下参照。

- (4) 廃棄物の焼却（施設）をめぐる具体的な法的紛争については、梶山正三『廃棄物紛争の上手な対処法〔全訂増補版〕』（民事法研究会、2004年）185頁以下が詳しい。
- (5) 特に有名なものとして、所沢市の産業廃棄物焼却による健康被害の事件がある。この事件については、北浦恵美「産廃焼却炉撤廃を求めた所沢公害調停の終結と今後」議会と自治体61号（2003年）72頁以下、埼玉西部・土と水と空気を守る会編『産廃銀座に挑んだ住民たち 公害調停と裁判の記録』（合同出版、2005年）1頁以下、久野勝「所沢市くぬぎ山問題」畑明朗＝杉本裕明『廃棄物列島・日本 深刻化する廃棄物問題と政策提言』（世界思想社、2009年）80頁以下参照。廃棄物焼却処分の危険性については、山本節子『ごみを燃やす社会』（築地書館、2004年）1頁以下参照。
- (6) 廃棄物処理法編集委員会編著『廃棄物処理法の解説 平成24年度版』（一般財団法人日本環境衛生センター、第13版、2012年）357頁以下参照。
- (7) 刑法学者によるものとして、中山研一ほか編『環境刑法概説』（成文堂、2003年）216頁以下〔神山敏雄〕、町野朔編『環境刑法の総合的研究』（信山社、2003年）488頁以下〔篠塚一彦〕、阿部泰隆＝淡路剛久編『環境法』（有斐閣、第4版、2011年）296頁以下〔川口浩一〕。
環境（行政）法学者によるものとして、大塚直『環境法』（有斐閣、第3版、2010年）481頁以下、北村喜宣『環境法』（弘文堂、第2版、2013年）503頁以下。
- (元) 実務家によるものとして、上原千香子『廃棄物・リサイクル・環境事犯をめぐる101問〔改訂〕』（立花書房、2006年）36頁以下、木村博昌編著『罰則からみる廃棄物処理法』（日報出版株式会社、2007年）114頁以下、英保次郎『廃棄物処理法 Q & A』（東京法令出版、6訂版、2011年）232頁以下、尾上雅典『知らなきゃ怖い！ 廃棄物処理法の罰則』（株式会社クリエイト日報、増補改訂版、2012年）129頁以下、長尾文昭『どうなっているの？ 廃棄物処理法』（日本環境衛生センター、第3版、2012年）21頁以下、城祐一郎『特別刑事法犯の理論と捜査〔2〕』（立花書房、2014年）202頁以下。
- (8) 今井康介「廃棄物処理法における不法焼却罪の構造——環境法と刑法が交錯する一つの問題——」早稲田大学法学会誌34巻2号（2014年）157頁以下参照。
- (9) 新聞で報じられた具体的な事件として、2001年4月8日朝日新聞朝刊35頁、2010年5月25日読売新聞朝刊31頁等。
- (10) 新聞で報じられた具体的な事件として、2001年5月24日読売新聞朝刊32

頁、2001年6月13日読売新聞大阪朝刊29頁、2001年9月2日朝日新聞朝刊35頁、2002年8月21日読売新聞朝刊30頁等。判例・裁判例で、不法焼却罪が肯定された事例として、広島高判平成19年11月27日高刑速平成19年439頁（ただし争点は廃棄物該当性）。

- (11) ごみ処理が有料化された際には、家庭ごみの不法投棄や不法焼却がより多発（悪化）するおそれがあり、これに対する廃棄物処理法の適用の可能性が指摘されている。山川肇「不法投棄と自家焼却は有料化によって増えるものではない」月刊廃棄物312号（2001年）14頁以下参照。
- (12) 2001年6月2日毎日新聞地方版（山形）23頁。
- (13) 2012年5月23日読売新聞大阪朝刊27頁。
- (14) 2008年5月30日読売新聞大阪夕刊14頁。
- (15) 2005年5月25日読売新聞西部朝刊29頁。
- (16) 本稿では、刑罰ではない「過料」については取り扱わない。廃棄物処理法では、土地形質変更届出義務違反、虚偽届出（33条1号）、多量排出業者減量計画提出義務違反、虚偽記載（33条2号）、大量排出事業者減量計画報告義務違反、虚偽報告（33条3号）に20万円以下の過料を、名称使用禁止違反（34条）に対し10万円以下の過料を科している。また、本稿中に記載の構成要件解釈、罪数処理等については、私見にすぎない。
- (17) 特別刑法の定義については争いがあるが、本稿は立ち入らない。この問題については、大場茂馬『刑法総論 上巻（中央大学、1912年）』（信山社、復刻版、1994年）265頁以下、笹内純一『實務特別法』（門書房、1952年）1頁以下、大塚仁『特別刑法』（有斐閣、1959年）1頁以下参照。
- (18) 内田文昭「特別刑法の体系」同『犯罪概念と犯罪論の体系』（信山社、1990年）113頁。
- (19) 大塚仁編『判例コンメンタール 刑法Ⅰ』（三省堂、1976年）45頁以下〔板倉宏〕、大塚仁『注解刑法』（青林書院新社、増補第2版、1977年）35頁以下、川端博ほか編『裁判例コンメンタール刑法 第1巻』（立花書房、2006年）22頁以下〔三浦守〕、伊東研祐＝松宮孝明編『新・コンメンタール 刑法』（日本評論社、2013年）18頁〔辰井聡子〕参照。
- (20) 刑法8条は、「この編の規定は、他の法令の罪についても、適用する。ただし、その法令に特別の規定があるときは、この限りでない。」とし、刑法総則の規定が他の法令にも適用されることを規定している。この点については、大塚仁ほか編『大コンメンタール刑法 第1巻』（青林書院、第2版、2004年）125頁以下〔古田佑紀＝渡辺咲子＝田寺さおり〕、西田典之ほか編『注

- 釈刑法 第1巻』（有斐閣、2010年）54頁以下〔高山佳奈子〕、浅田和茂＝井田良編『新基本法コンメンタール 刑法』（日本評論社、2012年）24頁以下〔浅田和茂〕参照。
- (21) 香城敏磨「特別刑法と憲法」伊藤榮樹ほか編『注釈特別刑法 第1巻』（立花書房、1985年）101頁以下参照。
- (22) 岡本勝「特別刑法犯と可罰的違法性」前掲書（21）289頁以下参照。
- (23) 莊子邦雄「特別刑法犯と責任」前掲書（21）379頁以下参照。
- (24) 白井滋夫「特別刑法と共犯」前掲書（21）457頁以下、大越義久「特別刑法と共犯」同『共犯論再考』（成文堂、1989年）197頁参照。
- (25) 山火正則「特別刑法と犯罪の個数」前掲書（21）537頁以下、町野朔＝安村勉「特別刑法と罪数」上智法学論集39巻1号（1995年）249頁以下〔町野朔〕参照。
- (26) さらに、没収・追徴については、藤永幸治「特別刑法における没収及び追徴」前掲書（21）583頁以下、行政罰則につき佐藤勲平「行政罰則の諸問題」前掲書（21）153頁以下、刑法の適用範囲につき河上和雄「特別刑法と時間的・場所的適用」前掲書（21）193頁以下、両罰規定につき東條伸一郎「両罰規定」前掲書（21）227頁以下、手続法の問題につき土本武司「特別刑法と手続法」前掲書（21）647頁以下参照。
- (27) 美濃部達吉「行政罰則の統一と其の通則」杉村章三郎編『寛教授還暦祝賀論文集』（有斐閣、1934年）3頁以下。
- (28) 刑法学者による美濃部説の批判的検討として、八木胖「行政刑法」日本刑法学会編『刑事法講座 第1巻』（有斐閣、1952年）69頁以下、団藤重光編『注釈刑法（1）』（有斐閣、1964年）58頁以下〔福田平〕。
- (29) 美濃部・前掲注（27）24頁以下。
- (30) 美濃部・前掲注（27）26頁。
- (31) 美濃部・前掲注（27）32頁。さらに美濃部達吉「刀剣の貸与は刀剣携帯罪の従犯なりや」国家学会雑誌54巻6号（1940年）116頁以下参照。
- (32) 美濃部達吉『行政刑法概論』（有斐閣、1939年）17頁以下も参照。
- (33) さらに美濃部達吉『経済刑法の基礎理論』（有斐閣、1943年）129頁以下参照。
- (34) 田中二郎『行政法総論』（有斐閣、1957年）415頁参照。さらに、同『行政法講義（上）』（良書普及会、1965年）303頁以下参照。
- (35) 行政犯と刑事犯の定義や区別基準の問題には立ち入らない。行政犯と刑事犯の定義が、論者によって異なり、特に行政法学者らと刑事法学者らの定

義には大きな違いがある点については、田中利幸「行政と刑事制裁」雄川雄一郎ほか編『現代行政法体系 第2巻』(有斐閣、1984年) 263頁以下が詳しい。

ドイツの議論については、福田平『行政刑法〔新版〕』(有斐閣、1978年) 3頁以下、辻本淳史「ドイツにおける刑罰と科料の構造と差異(2)・(3)」早稲田大学大学院法研論集139号(2011年) 147頁以下、140号(2011年) 241頁以下参照。

(36) 田中二郎『要説 行政法 新版』(弘文堂、補訂版、1979年) 200頁以下。

(37) 田中二郎『新版 行政法 上巻』(弘文堂、全訂第2版、1974年) 192頁。

(38) 江家義男『刑法講義 総則編』(敬文堂書店、改訂4版、1949年) 90頁以下参照。

(39) 刑法8条のいう(明示的な)特別な規定にあたる例については、租税法等に見受けられる。この点については、板倉宏『租税刑法の基本問題』(勁草書房、1961年) 30頁以下参照。

(40) 刑法総則を適用した場合、実際に生じる問題の検討については、棚町祥吉『行政刑法』(立花書房、増補版、1977年) 45頁以下、さらに大塚仁＝川端博編『新・判例コンメンタール 刑法 第1巻』(三省堂、1996年) 58頁以下〔田中利幸〕参照。

(41) 藤木英雄『行政刑法』(学陽書房、1976年) 8頁以下参照。

(42) 特別刑法に対する刑法総則の適用に関する問題を検討するのは、山中敬一「特別刑法と刑法総則」阿部純二ほか編『刑法基本講座 第1巻』(法学書院、1992年) 138頁以下。

(43) 本稿では、みだりに廃棄物を投棄することにより成立する16条・25条1項14号違反を不法投棄罪と呼ぶ。

(44) 『廃棄物処理法の解説』前掲注(6) 452頁。

(45) 城・前掲注(7) 204頁、さらに上原・前掲注(7) 79頁。

(46) なお、かつて(不法焼却に対する処罰規定の存在しなかった時代)の廃棄物処理法の7条の「運搬」の解釈でも同様に解されていた。古田佑紀「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」伊藤榮樹ほか編『注釈特別刑法 第7巻』(立花書房、1987年) 239頁。

(47) 『廃棄物処理法の解説』前掲注(6) 20頁。

(48) 城・前掲注(7) 204頁。さらに上原・前掲注(7) 79頁。

(49) かつての廃棄物処理法の7条の「収集」の解釈でも同様に解されていた。

これについては、古田・前掲注(46) 239頁。

(50) 『廃棄物処理法の解説』前掲注(6) 20頁。

- (51) 城・前掲注（7）203頁。
- (52) 『廃棄物処理法の解説』前掲注（6）20頁は、浄化槽に連結されるパイプを通じてし尿が集まり、またダストシュートを通じてごみが集まってくる等は、能動的な行為が行われていないので、ここでいう「収集」ではない、とする。
- (53) なお、廃棄物処理法において共謀共同正犯が肯定された最高裁決定（最決平成19年11月14日刑集61巻8号757頁）がある。本決定では、未必の故意の場合であっても、共謀共同正犯を肯定できるか問題とされた。本決定については、長井圓「判批」速報判例解説編集委員会編『速報判例解説3号（法学セミナー増刊）』（日本評論社、2008年）309頁以下、山元裕史「判批」研修724号（2008年）19頁以下、十河太朗「判批」判例セレクト2008（2009年）33頁、松原芳博「判批」刑事法ジャーナル14号（2009年）112頁以下、山本紘之「判批」法学新報115巻11＝12号（2009年）261頁以下、田川靖紘「判解」早稲田法学84巻4号（2009年）99頁以下、松田俊哉「判解」『最判解 刑事篇平成19年度』（法曹会、2011年）453頁以下、手塚明「共謀共同正犯における未必の故意にもとづく共謀について」明治大学法科大学院論集13号（2013年）184頁以下、前田雅英「判批」同『最新重要判例1250 刑法』（弘文堂、第9版、2013年）78頁、川崎友巳「判批」大谷実編『判例講義 刑法Ⅰ』（悠々社、第2版、2014年）151頁参照。なお、環境法学者による異なる角度からの分析については、北村喜宣「判批」ジュリスト1376号（2009年）50頁以下、黒坂則子「判批」人間環境問題研究会編『最近の重要環境判例（環境法研究35号）』（有斐閣、2010年）77頁以下参照。
- (54) 城・前掲注（7）203頁。
- (55) この判決については、城・前掲注（7）203頁による。
- (56) 城・前掲注（7）203頁。
- (57) 城・前掲注（7）204頁。
- (58) 不法焼却罪に限らず、廃棄物事犯の捜査・立件には困難が伴う。これについては、木岡保雅「産業廃棄物事犯の現状とその取締りの推進」警察公論53巻10号（1998年）30頁以下、坂井孝行「産業廃棄物事犯の現状と警察の対応」法律のひろば52巻7号（1999年）35頁以下、神谷博幸「環境犯罪への取り組みについて」INDUST14巻8号（1999年）2頁以下、同「環境犯罪の取り締まり強化について」捜査研究575号（1999年）4頁以下、北村喜宣『揺れ動く産業廃棄物法制』（第一法規、2003年）161頁以下、北村喜宣ほか編『産廃法談 法学者のウラ読み廃棄物処理法』（環境新聞社、2004年）108頁以下〔北村喜宣〕、千葉泰忍「地域警察官のための廃棄物事犯の概要と取締りに向け

た端緒把握要領等」警察公論63巻3号（2008年）40頁以下参照。

- (59) 2004年改正については、嘉屋朋信「廃棄物処理法の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律の概要」INDUST20巻7号（2005年）2頁以下参照。2004年改正をふまえて、それ以前の法改正によって不明確になりがちであった廃棄物処理法の様々な側面を検討するのは、北村喜宣「廃棄物処理法の法制度的特徴」INDUST20巻7号（2005年）10頁以下、また今後を検討するのは、鈴木勇吉「廃棄物処理法の今後を考える」INDUST20巻7号（2005年）28頁以下である。さらに、環境相大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成16年法律第40号）の概要」生活と環境49巻7号（2004年）13頁以下、環境相大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」ジュリスト1274号（2004年）51頁以下、北村喜宣『産業廃棄物法改革の到達点』（グリーンニッシュ・ビレッジ有限会社、2007年）62頁以下参照。
- (60) なお、2004年改正にて、不法焼却罪の法定刑は、「3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金又はその併科」から、「5年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金又はその併科」に引き上げられた。この法定刑の引き上げは、不法投棄罪との均衡が問題となったためである。というのも、不法焼却の方が不法投棄より法定刑が軽かったため、単に廃棄物をみだりに捨てるのではなく、それに火をつけることでかえって法定刑が低くなり、または、焼却をするつもりであったと弁明する事案が指摘されたからである。これについては、富岡克隆『『廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律』の概要等』捜査研究641号（2005年）10頁参照、同「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」の概要等——指定有害廃棄物の不適正処理罪の創設等——警察公論60巻1号（2005年）32頁以下。
- (61) 不法焼却罪の未遂処罰規定は、2003年改正で導入されたものである。『廃棄物処理法の解説』前掲注（6）448頁。
- (62) 今井・前掲注（8）166頁。実務家からも2004年改正による処罰規定の新設は、不法投棄撲滅に有効なものであると評価されている（木村・前掲注（7）115頁）。
- (63) 近時の承継的共同正犯に関する最高裁判例（最決平成24年11月6日刑集66巻11号1281頁）参照。同決定については、現在その評価が分かれている。判例評釈の中には、（従来の下級審裁判例とは異なり）最高裁が承継的共同正犯否定の方向へと舵を切ったものと解するものがあるが、このような理解

は疑問である。私見によれば、本決定は、（従来承継的共同正犯が問題となった）傷害罪に関するすべての下級審判例と、先行部分の傷害と後行部分の傷害を区別して認定が可能であるという意味で、事案が異なり、それゆえ承継的共同正犯の理論は実務上（傷害罪を中心に）なお生きていると解される（今井康介「判批」早稲田法学89巻2号（2014年）101頁以下）。本最高裁決定については、豊田兼彦「判批」法学セミナー697号（2013年）133頁、前田雅英「判批」前掲注（53）82頁、丸山嘉代「判批」警察学論集66巻2号（2013年）151頁以下、早瀬宏毅「判批」研修777号（2013年）25頁以下、宮崎万壽夫「承継的共犯論の新展開」青山学院大学法務研究論集7号（2013年）21頁以下、森住信人「判批」専修法学論集119号（2013年）89頁以下、十河太朗「判批」大谷・前掲注（53）142頁以下、照沼亮介「判批」ジュリスト1466号（2014年）164頁以下、松尾誠紀「判批」判例セレクト2013-I（2014年）28頁、久富木大輔「傷害罪の承継的共同正犯が問題となった事例」捜査研究752号（2014年）23頁以下、高橋則夫「判批」刑事法ジャーナル39号（2014年）85頁以下、さらに松宮孝明『『承継的』共犯について——最決平成24年11月6日刑集66巻11号1281頁を素材に——』立命館法学352号（2013年）355頁以下、前田雅英「承継的共同正犯」同『刑事法最新判例分析』（弘文堂、2014年）97頁、松澤伸「承継的共同正犯」佐々間修ほか『Law Practice 刑法』（商事法務、第2版、2014年）86頁以下参照。

- (64) さらに大阪高判平成15年12月22日判タ1160号94頁は、廃棄物の不法投棄を行った実行者を幫助とし、それを指示した代表取締役を不法投棄罪の間接正犯としている。この判決は明示的ではないがおそらく故意ある幫助道具の理論を承認しているものである。刑法学説においても、廃棄物処理法学説においてもさほど注目されていないものの、廃棄物処理法実務において参考価値が高い事例と思われる。故意ある幫助道具の理論については、大塚仁「いわゆる『故意ある道具』について(1)」名古屋大学法政論集3巻*号（1955年）29頁以下、藤木英雄「幫助利用の間接正犯」研修343号（1978年）9頁以下、相内信「故意ある幫助的道具の問題」金沢法学23巻1=2号（1981年）201頁以下、中森喜彦「実行行為を行う従犯」判例タイムズ560号（1985年）67頁以下、大野平吉「故意ある幫助的道具」藤木英雄＝板倉宏編『刑法の争点』（有斐閣、新版、1987年）128頁、金子正昭「刑法における多数関与犯の理論」第一経大論集23巻別冊（1993年）284頁以下、斎藤誠二「いわゆる『故意のある幫助的な道具』」受験新報516号（1994年）28頁以下、亀井源太郎「実行行為を行う従犯」同『正犯と共犯を区別すること』（弘文堂、2005年）

114頁以下、安西温＝河村博「間接正犯（その六）」同『刑法総論』（警察時報社、新訂第1版、2006年）128頁以下、西田典之ほか編『注釈刑法』（有斐閣、2010年）795頁以下〔島田聡一郎〕、田川靖紘「期待可能性論と従犯について」愛媛法学会雑誌39巻3＝4号（2013年）81頁以下参照。

- (65) 本罪と不法焼却未遂罪の場合でも同様である。例えば、廃棄物を焼却しようとしたが、雨が降っており廃棄物に火がつかなかったような事例が考えられる。ただし、廃棄物をトラック等から焼却のために引き下ろす行為それ自体が不法投棄罪の既遂を構成しており、不法投棄既遂罪成立の余地がある点に注意を要する。
- (66) 山口厚『刑法総論』（有斐閣、第2版、2007年）374頁。
- (67) 刑法学における近時の呼称に従えば、本罪は不法焼却罪との関係で「共罰的事前行為」にあたる。
- (68) 不法焼却罪における「焼却」の意義については、仙台高判平成22年6月1日高刑速平成22年度267頁参照。本判決の事実関係については、研修747号（2010年）449頁以下および『平成23年版 警察実務重要裁判例（警察公論66巻8号付録）』（2011年）105頁以下がくわしい。学説の中には、仙台高裁のいう「焼却」の意義を、刑法における放火罪の独立燃焼説と同様に解したものであると理解するものがあるが（城・前掲注（7）203頁はそうのように解していると思われる）、本判決が独立燃焼説を採用したものであると解されるべきではないことについては、今井康介「判批」法律時報85巻9号（2013年）122頁以下。さらに本判決の実務上の重要性については、宮地裕美「判批」研修747号（2010年）452頁参照。
- (69) 今井・前掲注（8）180頁以下。
- (70) 学説上、「捨てる」の外延を画する指標として、これを①「最終的、自然への還元」と制限的に解する立場（上原・前掲注（7）92頁以下）と、それを緩和して②「管理の放棄」も含むと解する立場（生盛豊樹『公害問題と警察活動』（立花書房、1983年）126頁、高橋則夫＝松原芳博編『判例特別刑法』（日本評論社、2012年）285頁〔岡部雅人〕）、管理概念の不明瞭さを批判し、③廃棄物の「占有放棄」に至る立場（阿部鋼「循環型社会形成推進過程における廃棄物事犯の研究（1）」法学新報117巻3＝4号（2010年）218頁以下）が対立している。ただし、これらの学説は、占有権と管理権の内容について明確に定義しているわけではないため、定義の違いから不法投棄罪の成立範囲が異なることになるのかは、明らかではない。なお、最も限定的な①の見解も、例外的に不作為犯の場合はその意義を異なって解する余地を認

めている。

(71) そしてその結果、さらに不法焼却罪の未遂については適用の余地がほとんどないのではないかと問題となる。この問題をすでに示唆していたのは、第156回国会参議院環境委員会会議録14号（2003年6月10日7頁〔飯島孝環境大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長〕。未遂罪の制定後約1年の段階で、不法焼却罪の未遂が、警察実務でさほど有効ではない可能性を示唆しているのは、相浦勇二「産業廃棄物事犯の現状と対策」警察学論集57巻6号（2004年）8頁。

(72) 「捨てる」の意義の変遷については以下参照。

編者、書籍名	版、年度	「捨てる」の意義
厚生省環境衛生局監修 『清掃法全面改正 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の解説』	1971年	なし
瀬田公和＝江利川毅 『逐条解説 廃棄物処理法』	1972年	なし
厚生省環境整備課編 『改訂版 廃棄物処理法の解説』	1972年	なし
瀬田公和＝江利川毅 『逐条解説 廃棄物処理法』	第1次改訂版、1972年	なし
瀬田公和＝江利川毅 『逐条解説 廃棄物処理法』	第2次改訂版、1973年	なし
厚生省環境衛生局水道環境部計画課編著 『逐条解説 廃棄物処理法』162頁	新版、1976年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省生活環境衛生局水道環境部計画課編著 『逐条解説 廃棄物処理法』209頁	改訂新版、1978年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省環境整備課編 『改訂新版 廃棄物処理法の解説』311頁	第3版、1980年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』308頁	第4版、1981年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省環境衛生局水道環境部計画課編著 『逐条解説 廃棄物処理法』215頁	1982年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』309頁	第5版、1984年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』300頁	第6版、1986年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨

厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』300頁	第7版、 1988年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省環境衛生局水道環境部計画課編 著『逐条解説 廃棄物処理法』206頁	新版、 1988年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』300頁	第7版 増補版、 1990年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『新 廃棄物処理法の解説』321頁	1993年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
厚生省水道環境部編 『廃棄物処理法の解説』378頁	第2版、 1996年	廃棄物を最終的に占有者の手から離して自然に還元することをいい、「処分する」ということと同旨
廃棄物法制研究会編著 『廃棄物処理法の解説』603頁	1999年	処分基準違反の程度が甚しく、もはや「埋め立て」とはいえないような処分の形態
廃棄物法制研究会編著 『廃棄物処理法の解説平成15年増補版』	2004年	なし
廃棄物法制研究会編著 『廃棄物処理法の解説平成17年改正法対応版』	2006年	なし
廃棄物処理法編集委員会編著 『廃棄物処理法の解説 平成21年版』	第12版、 2009年	なし
廃棄物処理法編集委員会編著 『廃棄物処理法の解説 平成24年度版』	第13版、 2012年	なし

廃棄物処理法以前は、清掃法11条が、「汚物」を捨てる行為を禁止していた（木宮高彦『警察官のための刑事特別法』（警察時報社、1964年）434頁以下、さらに前田宏『公害関件罰則概説』（立花書房、1971年）102頁以下参照）。もっとも、清掃法の解説である木村又雄＝福田勉『清掃法の解説』（日本厚生通信社、第2版、1954年）57頁以下は、「捨てる」の意義を明らかにしていなかった。

(73) 今井・前掲注（8）184頁参照。

(74) ただし、ガソリンがまかされている場所の上に、ダンプカーから直接廃棄物を下ろすような場合には、不法焼却の未遂を肯定する余地があると思われる。

(75) 判例においては、「捨てる」の意義が、いわゆる「野積み事件」（最決平成18年2月20日刑集60巻2号80頁）で問題となった。この事件では、被告人が污泥等を工場敷地内に設けられた穴に埋め立てることを前提に、わきに野積みした行為について、不要物としてその管理を放棄したものというほかはないとして不法投棄罪の成立が認められた。本決定については、長井圓「産

業廃棄物の野積み・処理施設への投入を不法投棄と認めた新判例」NBL834号（2006年）25頁以下、松本麗「判批」警察公論61巻9号（2006年）91頁以下、谷直之「判批」受験新報673号（2007年）22頁以下、平尾覚「判批」研修700号（2007年）119頁以下、阿部鋼「判批」法学新報115巻3＝4号（2008年）279頁以下、小名木明宏「判批」刑事法ジャーナル10号（2008年）157頁以下、長井圓「判批」北村喜宣編著『産廃判例がわかる』（環境新聞社、2010年）178頁以下、前田巖「判解」『最判解 刑事篇 平成18年度』（法曹会、2009年）75頁以下、辰井聡子「判批」淡路剛久ほか編『環境法判例百選』（有斐閣、第2版、2011年）138頁以下、岡部雅人「判批」高橋＝松原編・前掲注（70）281頁以下参照。

- (76) もちろん「みだりに」投棄した場合にしか、不法投棄罪は成立しない。「みだりに」の解釈については、学説上争いがあるが、これについても前掲注（75）に掲げた文献を参照。
- (77) このことは、以前から争いなく認められている。土本武司「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」平野龍一ほか編『注解特別刑法 第3巻』（青林書院、1985年）35頁、古田佑紀「廃棄物処理法罰則の解釈と運用（上）」警察学論集32巻1号（1979年）72頁、小林恒夫「改正・廃棄物処理法の解説（上）——罰則を中心として——」警察学論集45巻10号（1992年）92頁、安富潔「廃棄物処理法——不法投棄——」捜査研究613号（2002年）53頁。
- (78) 不法投棄罪の変遷及び、解釈問題については、阿部・前掲注（70）121頁以下が詳細である。
- (79) 広島高判平成元年7月11日高刑速平成元年231頁。所有者の同意を得ていた場合につき仙台高裁平成17年3月1日高刑速平成17年337頁参照。
- (80) 本決定については、前掲注（75）に掲げた文献を参照。
- (81) さらに、自らの管理する土地（資材置き場）で不法焼却を行った事案につき、不法焼却罪の成立を認めたのは、広島高判平成19年11月27日高刑速平成19年439頁。
- (82) なお不法投棄罪が成立する事例を数多くあげている文献として、芝田稔秋「廃棄物処理法の罪と罰（シリーズ2）～（シリーズ5）」月刊廃棄物446号（2008年）66頁以下、447号（2008年）66頁以下、448号（2008年）64頁以下、449号（2008年）66頁以下。
- (83) 本文中では、河川や海洋への投棄をのぞいて検討している。廃棄物の投棄場所が河川や海洋の場合には、河川法、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律など、他法との関係が問題となる。これについては、藤永幸治編『環

- 境・医事犯罪』(東京法令出版、1999年) 33頁以下〔中村明〕、神山・前掲注(7) 242頁以下参照。
- (84) 包括一罪については、林幹人「罪数論」同『刑法の基礎理論』(東京大学出版会、1995年) 215頁以下参照。
- (85) 本判決の評釈として、長井圓「判批」INDUST27巻3号(2012年) 41頁以下、阿部鋼「判批」法学新報119巻11=12号(2013年) 121頁以下、福山好典「判批」法律時報85巻2号(2013年) 130頁以下がある。
- (86) 本判決における「投棄」の意義について、興味深い理解を示すのは、福山・前掲注(85) 132頁。福山は、本判決は「管理の放棄」、「自然への還元」のどちらかがあれば「捨てる」にあたるとの二元的な理解を前提としている可能性を指摘する。
- (87) 長井・前掲注(85) 43頁。なお、長井は本判決は承継的共同正犯を否定しているとするが、本判決はそれを意図していないと思われる。
- (88) 「収集」および「運搬」という構成要件要素については、前述の26条6号の解釈参照。
- (89) 城・前掲注(7) 204頁、
- (90) それゆえ、反復継続の意思で一回限り行った場合でも足りると解すべきである。土本・前掲注(77) 48頁参照。
- (91) 『廃棄物処理法の解説』前掲書(6) 87頁。
- (92) 古田・前掲注(46) 239頁。
- (93) なお、「輸出」が処分に含まれるか問題となるが、現在では含まれないと解すべきである。というのも、「輸出」については別の規定が存在し、別個の罰則が規定されているからである。なお近時「埋立処分」の意義が問題となったのは、最決平成14年7月15日刑集56巻6号279頁である。この最高裁決定については、伊藤司「判批」判例評論537号(2003年) 207頁以下、江原信一「産業廃棄物をめぐる最近の最高裁判例(下)」警察公論58巻7号(2003年) 36頁以下、山口雅高「判解」『最判解 刑事篇 平成14年度』(法曹会、2005年) 123頁以下、福士明「判批」北村喜宣編『産廃判例を読む』(環境新聞社、2005年) 194頁以下、阿部鋼「判批」法学新報116巻7=8号(2009年) 135頁以下参照。
- (94) なお、無許可営業罪が問題となる各種事例については、芝田稔秋「廃棄物処理法の罪と罰(シリーズ6)」月刊廃棄物450号(2008年) 66頁以下が詳しい。
- (95) 小林・前掲注(77) 89頁。

- (96) 古田・前掲注（46）244頁、土本・前掲注（77）42頁、安富・前掲注（77）54頁。
- (97) この点については、古田・前掲注（46）239頁参照。
- (98) 不法投棄の場合にこのように述べるのは、小林・前掲注（77）89頁。さらに、東京高判平成16年6月1日東高刑55巻1=12号45頁も参照。
- (99) この点については、古田・前掲注（48）244頁。
- (100) 営業犯は、集合犯の一種である。これについては、今井猛嘉ほか『刑法総論』（有斐閣、第2版、2012年）431頁〔島田聡一郎〕参照。さらに、特別刑法上の営業犯については、笹内・前掲注（17）47頁以下、福田・前掲注（35）203頁以下参照。
- (101) 『廃棄物処理法の解説』前掲注（6）261頁以下。
- (102) 城・前掲注（7）206頁。
- (103) 森林法につき、安西温『特別刑法 5』（警察時報社、改訂版、1987年）208頁以下参照。
- (104) なお、森林法203条によれば、同罪成立に、他人所有の場合であれば公共の危険の発生は不要であるが（1項）、自己所有の場合には、公共危険の発生が必要である（2項）。この点につき、福山道義「森林法」伊藤榮樹ほか編『注釈 特別刑法 第5巻』（立花書房、1984年）229頁、森林・林業基本政策研究会編著『解説 森林法』（大成出版、2013年）512頁以下参照。
- (105) 稲田輝明＝木谷明「軽犯罪法」平野龍一ほか編『注釈特別刑法 第7巻』（青林書院、第2版、1988年）60頁以下参照。
- (106) 今井・前掲注（8）186頁参照。